

新興国法制部会・第3報告

健全な資本主義のためのコーポレートガバナンス

—The Error at the Heart of Corporate Leadership—

報告者：NUCBビジネススクール教授 阿部博友

「健全な資本主義のためのコーポレートガバナンス」(原題：The Error at the Heart of Corporate Leadership) は、ハーバード・ビジネス・レビューに公表された論文のタイトルである。著者のジョセフ L. バウアー (ハーバード大学ビジネススクール名誉教授) とリン S. ペイン (同スクール教授) は、契約の束理論を基礎とするエージェンシー理論の延長線上で発展した株主主権論の弊害を指摘する。特に、株主は会社の所有者であるという誤った考え方 (つまり経営者は株主の受託者としてかれらの利益最大化に貢献すべきとする誤謬) が現代の資本主義社会に歪みを生じていると指摘する。

実際にプライム上場企業の経営者の中には、株価が最も重要な経営指標であるとか、会社が貢献すべきはまず株主への利益還元であるといった株主主権論的な見解が根強く残っているように思われる。そこでは、そうした誤った目標の設定が株主主権論に根ざすものであることすら気付いていない可能性がある。つまり経営者が、その独自の感覚から導き出される企業目的を設定し、それを本来の会社の目的の上位の目標に位置付けている可能性が懸念される。

本報告においては、「会社は誰のモノか」という類いの質問における様々な法的論点についてコメントを述べたい。その上で、会社の本質論という点では、株主の議決権論が重要な位置をしめる点、そして議決権の本質など、ブラジル会社法を含む各国法制を例に試論を報告したい。